

令和5年度沖縄県立宮古病院保安警備業務委託契約書

沖縄県立宮古病院 院長 岸本 信三（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）との間に沖縄県立宮古病院の保安警備業務に関して、次のとおり業務委託契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 甲は、沖縄県立宮古病院の保安警備業務を乙に委託し、乙は常に善良なる管理者の注意を持ってこれを遂行することを約し、甲は、その遂行に対して報酬を支払うものとする。

（契約業務の内容）

第2条 この契約に基づき甲が乙に委託する業務の範囲及び内容は、別記1「保安警備業務仕様書」（以下「仕様書」という。）に定めるものとする。

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和5年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（業務時間及び業務日）

第4条 この契約における業務委託時間及び業務日は、仕様書の定めるとおりとする。

（業務従事者の配置）

第5条 この契約における配置人員及び警備資格要件は、次のとおりとする。

- （1） 配置人員は、仕様書の定めるとおりとする。
- （2） 勤務者1名は、50才未満の者を配置すること。
- （3） むやみにローテーションを変更しないこと。
- （4） 勤務者1名は病院勤務経験1カ月以上を有する者であること。但し、契約締結の日から1カ月以内の期間においては、甲の承認を得てこれに代わる者を配置することできる。

（契約金額）

第6条 本契約の委託金額は、金 _____円とする。

（うち取引に係る消費税額 金 _____円）

（注）「取引に係る消費税」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- 2 甲が乙に支払う委託料月額、別紙のとおりとする。
- 3 乙は、前項の月額を翌月の5日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受領した日から30日以内に乙に支払うものとする。
- 4 一般経済情勢の変動に基づく価格等の変動により作業用材料代等に増減を生じても、当初の委託金額又は作業内容を変更することは出来ない。ただし、最低賃金額の改定、予期することの出来ない異常の事情が発生したための経済情勢の激変等により委託金額が著しく不相当であると認められるに至った時は甲、乙協議のうえ、委託金額又は作業内容を変更するこ

とができる。また、消費税率の改正があったときは改正後の税率を適用するものとする。

(支払遅延利息)

第7条 甲の責に帰すべき事由により契約代金の支払が第6条第3項に定める支払期日までに支払われなかったときは、乙は、支払期限の日の翌日から支払の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息を請求することができる。ただし、風水害等その他甲の責に帰し難い事由による支払遅延に対しての期間は、これを支払遅延利息を支払う日数に参入しないものとする。

(契約保証金)

第8条 契約保証金は、_____とする。

(契約の解除)

第9条 甲又は乙の都合により、本契約を解除するときは、1カ月前までに相手方に予告するものとする。

2 甲は、乙が次の各号に該当するときは、前条の記述に関わらず、直ちに契約を解除することができる。

- (1) 乙がこの契約に違反したとき。
- (2) 乙が正当な理由もなくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (3) この契約の履行に関して、乙又は乙の従業員に不正な行為があったとき。
- (4) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
- (5) この契約に基づく甲の指示に従わなかったとき。
- (6) 乙がこの契約を履行することができないと認めたとき。

(予算の減額又は削減に伴う解除等)

第10条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定並びに地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の17の規定並びに沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成18年条例第56号）第2条第2項による長期継続契約であるため、この契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算において減額又は削除があった場合、甲は、この契約を変更し、又は解除することができる。

(再委託等の禁止)

第11条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。但し、甲の承認を得たときはこの限りではない。

(守秘義務)

第12条 乙及び乙の従業員は、この契約による業務に従事中知り得た秘密を他に洩らしてはならない。又、本契約の終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第13条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記2「個

個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約内容の変更)

第14条 甲は、本契約の締結以後において、締結時の警備対象の内容及び規模等に変動があった場合は、直ちに文書又は口頭で乙に通報しなければならない。

2 前項の通報があった場合は、速やかに甲乙協議のうえ契約条件の変更等細部を決定する。

(通報の義務)

第15条 乙は、警備対象につき事故が発生し、又は、その疑いがあるときは、遅滞なく甲に通報しなければならない。甲は、通知を受けたときは直ちにこれに対する十分な措置を講じなければならない。

(損害補償の責任)

第16条 乙が本契約に基づき、警備実施中に乙の責に帰すべき事由により甲及び甲の従業員の身体財産に与えた損害について、客観的に承認された損害金額証明に基づき、乙が別途締結した保険会社と損害責任保険会社との賠償責任保険約款に従い乙及び甲の従業員を補償するものとする。

2 甲若しくは甲の従業員が、前項の損害を被ったときは、甲はその事実を知った日より10日以内に書類をもって乙に通知しなければならない。

(1) 甲がその通知を怠ったときは、乙は甲に対する補償の責を免れる。

(2) 乙が第14条の通知を怠った場合は、乙はその責を負うものとする。

(社会紛争及び天災)

第17条 乙は、下記各号による損害については、直接であると間接であるとを問わず補償の責めを追わない。

(1) 天災・内乱・暴動その他不可抗力による場合

(2) 甲の従業員（下請け人・出入り業者を含む）の故意又は過失により第三者の身体並びに財物に損害を与えた場合

(3) 施設又は物品自体の瑕疵、若しくは甲の管理上の瑕疵に基づく場合

(暴力団対策)

第18条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条1号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第19条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときには、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第20条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(協議事項)

第21条 甲及び乙は、互いに協力し信義を守り、誠実に本契約を履行するものとし、本契約に定めのない事項については法令その他商慣習に従うほか、甲乙協議のうえ決定する。

(その他)

第22条 乙はこの契約条項の他、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県財務規則第12号）を遵守するものとする。

本契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1
沖縄県立宮古病院
院長 岸本 信三

乙